



イノベーションが卓越したシステムを作つて
実現できる時代が到来

SICニュースレター Vol.8.1 (80号)

項目をクリックすることで当該記事に進みます

年頭の挨拶

一般社団法人システムイノベーションセンター(SIC) 代表理事・センター長
浦川 伸一

目次

I センター情報

- ① 『SICニュースレター「論説・寄稿」集(第6巻)(2025年度掲載分)』発行のお知らせ

II 会員活動

- ① 2026年度第1回SICフォーラム開催案内(会員限定)
【日時】2026年2月19日(木) 15:00~16:15
【開催形式】MS-Teamsによるオンライン
【タイトル】「STEAM 教育とシステム化: 数理と合意形成、そして、イノベーションへ」
【講師】猪原健弘氏 東京科学大学 リベラルアーツ研究教育院 教授
- ② 2025年度第6回SICフォーラム(2025. 11. 27)開催報告
【タイトル】「顧客との共創によるイノベーションを実現するシステム基盤」
【講師】高林 幹夫氏 三菱電機株式会社 執行役員 情報技術総合研究所 所長(SIC理事)
- ③ 2025年度第7回SICフォーラム(2025. 12. 17)開催報告
【タイトル】「マーケティング5.0(デジタルネイティブ)の時代における製造 DX の課題とは」
【講師】藤井 享氏 豊橋技術科学大学総合教育院 教授(SIC学術会員)
- ④ 2025年度第12回実行委員会(2025. 12. 16)開催報告

III 会員企業一覧 新入会準会員 NEXT WIND 合同会社

年頭の挨拶

一般社団法人システムイノベーションセンター(SIC) 代表理事・センター長
浦川 伸一

皆様、新年あけましておめでとうございます

本年の干支は丙午、60年に一度の干支ですね。

昔から日本では「この年に生まれた女性は気性が荒く、夫を不幸にする」という非科学的な迷信があり、60年前に極端な出生率減少を経験しました。今年はこのような出生率低下といった影響があるのかわかりませんが、本来は、「太陽のような明るい情熱と力」を持つ前向きな意味合いが強いそうですので、ビジネス面でより積極果敢に望んでいこうと決意を新たにしています。

本センターの運営も7年を経過し、時代の変化に対応しつつ、これまでの成果をさらに実務に結びつけるべく、これまでの会員の皆様方の努力を結実させ、変動・変革につながる年になると期待を持っております。

2026年の年頭に当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。



本センターの運営も、総会、理事会、戦略委員会、実行委員会、人材育成協議会といった定期的な会議はもちろんのこと、SICニュースレターの毎月の発行やSICフォーラム、産学交流会、各種研修講座、各種分科会など、皆様のご協力により精力的に活動してまいりました。本センター活動も継続的な運営が定着していると思います。これまでご尽力いただいた会員の皆様には、心から感謝申し上げます。

昨年の年頭挨拶でも触れましたが、世界を席巻し続けているキーワードの一つは、やはり「生成AI」ではないかと思います。この画期的な技術は、明らかにDXを格段にレベルアップする、特筆すべきイネーブラーと捉えています。

この10年あまり、DXという概念がどこまで産業現場に浸透し、劇的な変革に寄与したのか、それぞれの企業・業界で評価は分かれるとと思います。比較的継続的な改善活動の積み重ねで品質やサービスレベルなどを高めていくことが得意な日本人にとって、非連続なデジタル変革は、どうやって進めれば効果が出るのか、なかなかわかりにくいと考えます。

生成AIは、そのような日本的な改善活動の積み上げによるDXに、実はとても向いていると考えています。産業現場でいまだに人間の手が必要なオペレーションは非常に多岐に渡っているでしょう。これらを一つ一つ生成AIの機能に置き換え、情報システムオペレーションとつなぎ、自動化を進めてみる。すると、これまでRPA(Robotic Process Automation)などを駆使しても自動化の限界だったマニュアルオペレーションが、繋がっていくことに気づかされます。

そこにITの難しい設計や開発はあまり必要がなく、POC(Proof of Concept)も比較的容易なため、目に見える効果が出しやすく、アジャイル的に対応範囲を増やすことができます。

一度、生成AIの可能性に気がつくと、自動化できる対象が急激に広がり、目まぐるしいコスト効果、省力化効果に直結することに気づかされます。

自動化が進むと、それぞれのオペレーションデータが蓄積できるようになるので、分析用の産業データスペ

ースを用意し、とにかく格納します。これは従来のオペレーションデータにとどまらず、メール情報、マニュアルデータをデジタル格納したもの、動画や画像など、あらゆる種類のデータを格納し、可能ならベクター化しておくと、強靭な産業データスペースが徐々に作り上げられます。

この産業データスペースから、用途別に LLM(Large Language Model)化したり、AI 向けのデータ構造を追加していくことで、生成AIをフル活用した、情報システム基盤が出来上がっていきます。

さらには、企業間 DX に目を向け、ウラノス・エコシステムの標準に準拠して企業間を繋ぐようにしておけば、API-Ready とも言える環境が整うので、極めて多彩なデジタルベースのビジネスモデルを柔軟に構築できるようになります。

企業間 DX は、現状多くの業種で標準化された仕様が存在しないため、協創 DX が進みにくい事態が続いている。SICが発起人として立ち上げた一般社団法人ウラノス・エコシステム推進センター(略称:OEPC)と一層の連携を進め、産業データスペースの具体的な構築論議や、実務ベースでの企業間 DX 事例を生成 AI とウラノス・エコシステムを軸に進めていくことを、2026年度の大きな目標の一つに据えたいと考えています。

このように、技術進化の激しい昨今ではありますが、デジタル時代に合わせて、社会システムを再構築していくことが求められる時代では、齊藤裕前SICセンター長もおっしゃっていた通り、強い覚悟・リーダシップ、志・ビジョン、インテリジェンス、チームが不可欠と考えます。

本センターは、現在の社会、産業界での変化を社会構造の変革期と大局的に捉え、心あるリーダーの皆さんのために必要な「場」を作り、目指すべき社会の実現に向けて「情報」を共有し、産・学・官で知恵を出し合い、協力し合う、強固なチーム作りを推進してまいります。引き続き、皆さまの本センターに対するご支援、ご協力をお願い申し上げます。

最後になりますが、皆様にとりまして、本年が実り多き年になりますことを祈念して年頭のご挨拶に代えさせていただきます。

2026年(令和八年) 元旦
一般社団法人システムイノベーションセンター(SIC) 代表理事・センター長
浦川 伸一

I センター情報

① 『SICニュースレター「論説・寄稿」集(第6巻)(2025年度掲載分)』発行のお知らせ

2025年度(2025年1月～2025年12月)のSICニュースレター(月刊:Web発行)に掲載した会員からの「論説」、非会員からの「寄稿」、および会員からの「技術紹介」、「エッセイ」を集約し、今年も冊子として発行することにしました。

2026年1月15日発行(A4約70ページ、無料)を予定しています。入手希望の方は、SIC事務局までお申し込みください。 E-mail:office@sysic.org

SICニュースレター「論説・寄稿」集(第6巻)(2025年度掲載分) 目次

I 論説(会員)

DX 時代の倫理と可能性～人間と技術が共創する未来のために～
学習院大学名誉教授 遠藤 薫氏(SIC理事)

II 寄稿(非会員)

寄稿1 ロボットとシステム
大阪工業大学 ロボティックス＆デザイン工学部 大須賀公一氏
寄稿2 グローバル先進工場との比較による日本の製造 DX の現状と課題
豊橋技術科学大学総合教育院 教授 藤井 享氏
寄稿3 人材多様化時代を生きる個人
法政大学 キャリアデザイン学部 教授 武石恵美子氏
寄稿4 カーボンニュートラルに向けた大阪ガスのメタネーション技術開発
～大阪・関西万博でのメタネーション実証を終えて～
大阪ガス株式会社 エンジニアリング部
カーボンニュートラルメタン開発チーム マネジャー 横山晃太氏

III 技術紹介(会員)

技術紹介1 國際電気のデジタルソリューションに向けた取り組み
株式会社国際電気
プロダクト本部 製品企画部長 廣岡慎一郎氏
技術紹介2 原子力防災と避難シミュレーション
株式会社構造計画研究所
執行役員 創造工学部 部長 米山照彦氏
同 小山智加氏
社会デザイン・マーケティング部 小野晋太郎氏

IV エッセイ(会員)

Unity3.0:エネルギーと情報をつなぐ新文明論
－システム思考とワットビット連携にもとづくイチゴ大福的宇宙仮説－
東京電力パワーグリッド株式会社
取締役 副社長執行役員 岡本 浩氏(SIC理事)

V 2025年度 SIC役員一覧

VI 2025年度 SIC企業会員一覧

Ⅱ 会員活動

① 2026年度第1回SICフォーラム開催案内(会員限定)

【日時】 2026年2月19日(木) 15:00~16:15

【開催形式】 MS-Teams によるオンライン

【申込方法】 下記の参加申込ページよりお願ひします

<https://sysic-org.sakura.ne.jp/SICregistration.html>

【タイトル】「STEAM 教育とシステム化:数理と合意形成、そして、イノベーションへ」

【講師】 猪原健弘氏 東京科学大学 リベラルアーツ研究教育院 教授

【講演概要】

STEAM 教育とは、科学、技術、工学、芸術、数学の5つの分野を横断的に学び、複雑化する社会課題に対応できる人材を育成する教育アプローチです。

本講演では、都内の3つの高等学校と講演者の間の STEAM 教育についての連携の実績をふまえて、初等中等教育における教育実践への、大学・学会・学界と組織・企業・産業界による持続可能な貢献の可能性と方向性を探りたい。

そして、教育実践、組織・企業・産業界、そして、社会全体のイノベーションが必要とする、適切なシステム化、数理的アプローチ、合意形成の資質・能力について、アイデアを講演者と参加者との間で共有し、今後の連携につなげたい。

【講師プロフィール】

猪原 健弘(いのはら たけひろ)氏

1970年生まれ。東京都国立市にある桐朋学園出身。

東京工業大学(当時)第1類に入学し、2年時から同学理学部数学科に所属、卒業(1992年)。修士課程と博士後期課程は、東京工業大学大学院総合理工学研究科システム科学専攻(当時)に所属し、修士(理学、1994年)と博士(理学、1997年)を取得。

専門は意思決定、合意形成、紛争解決、社会ネットワークなど。日本学術振興会特別研究員(PD)(1997)、東京工業大学(当時)助手(1997-1999)、講師・助教授・准教授(1999-2010)、教授(2010-2024)を経て、現職。



現在、東京科学大学－清華大学合同大学院プログラム運営委員長、東京科学大学－インペリアルカレッジ・ロンドン博士後期課程合同プログラム実施担当、高山国際教育財団奨学生選考委員、多田脩學育英会評議員、文部科学省中央教育審議会専門委員(初等中等教育分科会 教育課程部会 特別活動ワーキンググループ)。

所属学会等は、IEEE、IEEE-SMC、日本数学会 (MSJ)、日本オペレーションズ・リサーチ学会 (ORSJ)、数理社会学会 (JAMS)、法と経済学会 (JLEA)、社会情報学会 (SSI)。

社会情報学会では理事を務め、そこから選出されて、横断型基幹科学技術研究団体連合の理事を務めている。

② 2025年度第6回SICフォーラム開催報告

【日時】 2025年11月27日(水) 15:00~16:00

【開催形式】 MS-Teams によるオンライン

【参加者数】 40名(講師・司会・SIC事務局(2名)含む) (会員限定)

【タイトル】 「顧客との共創によるイノベーションを実現するシステム基盤」

【講師】 高林 幹夫氏 三菱電機株式会社 執行役員 情報技術総合研究所 所長(SIC理事)

司会 SIC実行委員長 松本隆明

【講演要旨】

1. 三菱電機グループ概要

三菱電機の歩み(2021年に100周年を迎えた)、事業規模および4つのビジネスエリア(・インフラ、・インダストリーモビリティ、・ライフ、・ビジネスプラットホーム)の製品・サービス展開について紹介された。その中で、本講演はITソリューションを中心とするビジネスプラットホームビジネスエリアでのデジタル基盤の話であるとの前置きがあった。

2. 循環型デジタル・エンジニアリング

これは、三菱電機が作った造語であるが、現在全社的に取り組んでいるテーマであるとの前置きがあった。循環型デジタルエンジニアリングとは、次の(STEP1)から(STEP4)を循環することで社会課題を解決しようとする取り組みである。

(STEP1)顧客に提供したコンポーネントやシステムを利用することで生まれるデータをデジタル空間へ集約
(STEP2)デジタル空間においてデータを分析し、顧客の潜在課題・ニーズを把握

(STEP3)潜在課題・ニーズをもとに、コンポーネント、システム、統合ソリューションを進化させ、新たな価値を創出

(STEP4)新たな価値を更に幅広い顧客へと還元することにより、社会課題の解決に貢献

その結果、プロダクト中心から顧客中心へ、ウォーターフォール開発からアジャイル開発へ、販売モデルからサービスモデルへの転換へと、マインドセットを改革するために、2023年4月にDXイノベーションセンターを設立した。

3. デジタル基盤「Serendie」

循環型デジタル・エンジニアリングを実現するデジタル基盤としてSerendie(セレンディ)を紹介した。Serendieは、多様なデータを集め、分析するためのデータ分析基盤や、事業領域を横断するサービスを迅速に提供するためのWebAPI連携基盤などにより構成され、三菱電機内に構築されるデジタル基盤を基に、顧客との共創により事業領域を横断するサービスを提供するものである。ちなみに、Serendieとは、「serendipity」と「digital engineering」を組み合わせた造語である。

Serendieは、技術基盤のみではなく、顧客や他分野の人財との共創基盤、DX人財を育てる人財基盤、プロジェクト推進基盤で構成される。

スクラムプロジェクト事例として、以下の紹介があった。

・鉄道ライフサイクル・マネジメント・ソリューション(LMS)事例(データ分析基盤活用)

鉄道の補修事業において電車が止まるときに発生する回生電力の活用や運用データの分析を通じて、顧客と共同で電力効率化を提案した。

- ・ビル内サービス連携事例(WebAPI 連携基盤活用)

ビル内の人の位置情報と自動搬送ロボットシステムを WebAPI 連携基盤で統合し、スムーズな配送サービスやビル価値向上が実現できた。

Serendie を活用しての、これからの提案案件として、

- ・鉄道事業に関わるエネルギーの最適利用

・ビルオーナや製造業に対して、熱関連トータルソリューションの紹介があった。

4. Serendie を実現するその他の基盤

- ① 人財基盤:DX 人財の強化

リスキリングや M&A を通じてグループ全体で2030年度までの目標として、2万人規模の人財充実を目指し、全社員対象の DX 教育や人材戦略を推進中であるとの説明があった。

- ② プロジェクト推進基盤:Serendie ソリューションを創り出すスクラム活動

デザインシンキングを取り入れたスクラム活動を通じて、課題の抽出・絞り込み・解決策の提案・事業化判断までを DX イノベーションセンターが伴走する形で進めているとの説明があった。

- ③ 共通基盤:Serendie Street

多様な人財(社員(エンジニア・営業)・パートナー・顧客)が集い偶発的な出会いから新たな価値創出を目指す物理的拠点(場)を、横浜(500人規模)・大阪・ボストンなど国内外に拡充している、との説明がなされた。

5. まとめ:共創のポイント

- ① 共創の本質

「人」x「データ」x「技術」を掛け合わせ、偶発的な出会いから新たな価値を創出

- ② 共創基盤の要件

データ分析基盤や WebAPI 連携基盤といった技術基盤だけではなく、人財、共創拠点(物理的な場)、開発プロセスといった基盤も必要

- ③ 共創の実践

データガバナンスと API で再利用性を高め、MVP で素早く検証し、真の価値を見定めながら活動

(文責:実行委員中野一夫)

【講師プロフィール】

高林 幹夫(たかばやし みきお)氏

1993年 三菱電機株式会社 電子システム研究所 入社

2019年 同社 情報技術総合研究所 光技術部 部長

2021年 同社 先端技術総合研究所 メカトロニクス技術部門 統轄

2023年 同社 先端技術総合研究所 所長

2025年 同社 情報技術総合研究所 所長

現在に至る



リモートで講演中の高林幹夫氏

③ 2025年度第7回SICフォーラム開催報告

【日時】 2025年12月17日(水) 15:00~16:15

【開催形式】 MS-Teams によるオンライン

【参加者数】 39名(講師・司会・SIC事務局(2名)含む) (会員限定)

【タイトル】 「マーケティング5.0(デジタルネイティブ)の時代における製造DXの課題とは」

【講師】 藤井 享氏 豊橋技術科学大学総合教育院 教授 (SIC学術会員)

司会 SIC実行委員長 松本隆明

【講演要旨】

本題に入る前に、講師が現在取り組んでいる研究テーマ「俯瞰工学と戦略的協創イノベーション」の紹介として、次のような解説があった。「戦略的協創イノベーションとは、主体となる企業や大学・団体等が、自らの強みをベースに、工学・技術を俯瞰的にとらえて、ステークホルダーと連携して、デジタル駆動型のサービスビジネスモデルを構築させる取り組みであり、課題発見～要件定義～ビジネスモデルの構築～マネタイズ(儲かる仕組みづくり)～システム(アプリ)開発～運用マネジメントを行う一連のプロセスのこと。」

1. はじめに

ビジネスの視点から見るとDXの幕開け(2015年頃)から早くも10年が経過したが、わが国では内閣府が超スマート社会(Society5.0)を掲げ、製造業においても、DX駆動型の生産改革や、コトづくりによるデジタルサービス事業が出現している。課題はエンジニアリングチェーンとサプライチェーンの強靭化である。そのためにはデジタル技術による事業全体の取組の可視化・連携が重要。ただし、現時点では我が国のDX改革は部分最適化にとどまっており、根本的な改革には至っていない。

2. 製造DXの実態

① 製造DXの概念(経済産業省の定義)

「エンジニアリングチェーン」(研究開発—製品設計—工程設計—生産などの連鎖)と「サプライチェーン」「バリューチェーン」(受発注—生産管理—生産・販売—アフターサービスなどの連鎖)をシームレスにつなぐことで「生産最適化」、さらには「マスカスタマイゼーション」が可能になり、「サービタイゼーション」あるいは「コトづくり」といった新たなビジネスの設計が容易になる。すなわち、マスカスタマイゼーションを可能にするE(End)toE(End)の製造DXがマーケティング5.0時代の製造DXのスタンダードになると言われている。

② 日本の製造業DXの現在地点

各社でDX(IoT)推進室等を設置するが、何をどこから始めてよいのか分からず、大手情報企業・IT企業との「協創」なるも、実ビジネス(マネタイズ)が難しく「PoC貧乏」になっており、工場の老朽化や属人化によるものづくりから脱却できていない。比較する他国の事例として中国、ヨーロッパ(ドイツ)・インダストリー4.0、米国インダストリアルインターネットの現時点を紹介した。

3. グローバル先端工場(Global Lighthouse)

グローバルライトハウス(Global Lighthouse)とは、世界経済フォーラム(WEF:World Economic Forum)が、マッキンゼー・アンド・カンパニーと共同で2018年に発足したネットワークである。この組織では、測定可能な1000件を超える製造現場を調査し、製造業のロールモデル(灯台・お手本となる凄い工場)の認定を行っており、「テクノロジーを活用してパフォーマンスと持続可能性にプラスの影響を与えるながら第四次産業革命をリードし、財政面に限らず運用面でも成功した世界で最も先進的な工場」と定義している。また、人工知能(AI)、IoT、ロボティクス、3Dプリント、ブロックチェーン、ビッグデータ、デジタルツインなど、高度なデジタル製造技術を融合し、①自動化による生産効率向上、②人材育成・働き方、③企業や業界の持続可能性、④社会や環境へのイ

ンパクトの4点を認定の基準としている。

認定工場数は、2024年時点においては、全世界の1000以上の工場から172工場が認定されており、認定項目別には、工場ライトハウス(99工場)、エンドツーエンド(E2E)で、その企業のバリューチェーン全体に影響を与える技術を展開(54工場)、持続可能性ライトハウス(二酸化炭素排出、廃棄物および生産用水使用量の削減技術導入のロールモデル)(19工場)である。国別認定工場数の内訳は、中国(74工場)、インド(14工場)、米国(9工場)、ドイツ(7工場)となっており、日本は、わずか(3工場・日立製作所大みか工場、P&G 高崎工場、GE ヘルスケア日野工場)である。グローバルライトハウス認定工場として、中国のハイアール(世界最大規模の家電メーカー)を紹介した。

4. マーケティングの変遷

米経営学者のフィリップ・コトラーによって提唱された「マーケティング 5.0」は、「ビッグデータや AI などの最新技術を使った新時代のマーケティング手法」として、2021年に発表(日本版は2022年4月)された。

マーケティング 5.0 は、マーケティング 4.0 の基本的な考え方である「デジタルを活用した人間志向」をさらに推し進めたものであり、Z 世代やα世代のデジタルネイティブを対象としたマーケティングは、E コマースの登場等、これらの世代のニーズに答えるためのネクストテクノロジーが必要である。

5. 製造 DX の課題(モビリティの事例から)

①ソフトウェア・ファーストの製品開発

自動車の出荷後にいろいろなアプリをアップグレードする仕組みが重要

②マス・カスタマイゼーションの製品開発

製造 DX を EtoE で行うことにより、顧客ニーズに合わせた多品種、少量生産を効率よく行うことが可能

6. まとめ

10年前に製造 DX が提唱されたが、日本の製造業は遅れている(グローバル先進工場は少ない)、今後の課題は、インダストリー5.0への挑戦である。

- ・部分最適の DX による改善から全体最適の DX の構築(IoT と OT の融合)
- ・エンジニアチェーンを全てデジタルツインで支える仕組みづくり
- ・顧客のウォンツニーズを見極めた事業への変換

(文責:実行委員中野一夫)

【講師プロフィール】

藤井享(ふじい とおる)氏

中央大学大学院総合政策研究科博士後期課程修了、博士(学術)

・1990年～2019年

株式会社日立製作所 法人営業・産業財マーケティング・営業企画他

・2020年～2024年

国立大学法人北海道国立大学機構北見工業大学 教授

大学院工学研究科マネジメント工学プログラム長(教員)

工学部地域マネジメント工学科(教員)

社会連携推進センター長

知的財産センター長・リカレント教育支援室長

国立大学法人北海道国立大学機構オープンイノベーションセンター研究推進部門長

・2024年～現在

国立大学法人豊橋技術科学大学総合教育院 教授

日本ホスピタリティ・マネジメント学会会長、日本情報経営学会理事、日本技術・文化マネジメント協議会理事、

地域デザイン学会特命担当理事、横幹連合監事、戦略的協創イノベーション研究所所長

＜専門領域＞ 俯瞰工学・産業財マーケティング・技術経営・戦略的協創イノベーション



リモートで講演中の藤井享氏

④ 2025年度第12回実行委員会開催報告

【日時】 2025年12月16日(火) 15:00～17:00
【開催形式】 対面開催 西新宿ダイワロイネットホテル2F 会議室
【出席者数】 実行委員7名、監事2名、事務局1名、合計10名

司会 松本隆明実行委員長

議題

1. 報告事項

- | | |
|---|-----------|
| 1. 1 SICフォーラム開催報告と案内 | 久保忠伴事務局次長 |
| ・第6回 11月27日(木) 15:00～16:00
「顧客との共創によるイノベーションを実現するシステム基盤」
講師 三菱電機株式会社 執行役員 高林 幹夫氏 | |
| ・第7回 12月17日(水) 15:00～16:15
「マーケティング 5.0(デジタルネイティブ)の時代における製造 DX の課題とは」
講師 豊橋技術科学大学総合教育院 教授 藤井 亨氏 | |
| 1. 2 今期(2025年度)の決算見込みについて | 同上 |

2. 協議事項 (フリー討議形式)

- | | |
|---|-----------|
| 2. 1 AIエージェントに関する今後のSICでの取組について | |
| ・日立製作所の取り組み紹介 | 高橋由泰実行委員 |
| ・AIエージェントの分科会検討事項について | 浦田 敏実行委員 |
| 2. 2 2025年度第2回理事会(12月17日開催)資料の次年度活動項目について | 出口光一郎事務局長 |
| 2. 3 SICの活動評価について、監事からのコメント | 船橋誠壽監事 |

3. 広報活動

- | | |
|-------------------------|----------|
| 3. 1 SICニュースレター1月号発行予定 | 中野一夫実行委員 |
| 2026年1月号巻頭記事 | |
| 「年頭の挨拶」 | |
| 執筆者 SIC代表理事・センター長 浦川伸一氏 | |

次回、次々回の実行委員会開催予定(リモート開催)

2026年度第1回実行委員会 1月20日(火) 15:00～17:00
2026年度第2回実行委員会 2月17日(火) 15:00～17:00

III 会員企業一覧

新入会準会員紹介 NEXT WIND 合同会社（インキュベーション会員として入会）

<https://www.next-wind.co.jp/>

正会員

SCSK株式会社	NTTドコモソリューションズ株式会社
株式会社NTTドコモ	株式会社構造計画研究所
株式会社国際電気	株式会社JSOL
株式会社東芝	株式会社ニューチャーネットワークス
株式会社野村総合研究所	株式会社日立産業制御ソリューションズ
株式会社日立システムズ	株式会社日立製作所 研究開発グループ システムイノベーションセンター
東京電力パワーグリッド株式会社	日鉄ソリューションズ株式会社
日本郵船グループ株式会社MTI	マツダ株式会社
横河電機株式会社	ロジスティード株式会社

準会員

アメリス株式会社(準2)	電腦バンク株式会社(準1)
東京ガス株式会社(準2)	NEXT WIND 合同会社(準1)

(準1):インキュベーション会員、(準2):人財育成限定会員

(2026年1月1日現在:五十音順)

©SIC 2026.1

発行者: 一般社団法人システムイノベーションセンター(SIC)

代表理事・センター長 浦川伸一

編集者:SIC実行委員 中野一夫（構造計画研究所 HD）

事務局 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 6-12-7 ストーク新宿 B-19 号

URL: <https://sic.org> E-mail: office@sic.org Tel.Fax:03-5381-3567